

今年の日本・千葉県経済をみる視点  
中小企業にとって試練の年

経済調査部 研究員 福田 宏治

今年は干支の始まりの子（ね）年である。戦後の子年を振り返ると、1960年の国民所得倍増計画の決定、72年の沖縄返還、日中国交正常化、84年には初めて日経平均株価1万円超え、など明るい話題が少なくない。今年はどうな年になるだろうか。

昨年日本経済は、外需がけん引し、緩やかながらも回復が続いたが、年後半は、米国のサブプライムローン（低所得者向け住宅ローン）問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱の影響を受けたほか、賃金の伸び悩みから個人消費は力強さを欠き、建築基準法改正の影響で住宅投資が大幅に減少するなど、景気は足踏み状況となった。

こういった厳しい経済環境下ではあるが、今年の日本経済をみる視点として以下の3点をあげたい。

一つ目はサブプライムローン問題がどの程度国内経済に影響するのか、という点である。米国経済の減速や金利低下が長期化すれば、世界経済、とりわけ高成長が続くアジア諸国やBRICs諸国へ影響が及び、日本経済も影響を受けることになる。その場合、ドル安・円高進行が想定されるだけに、輸出関連業界では世界経済や為替動向の把握に注意を怠らず、慎重な経営を心掛けるべきだろう。

二つ目は原油や穀物価格等の原材料価格がどこまで上昇し、それを企業がどれだけ販売価格へ転嫁できるか、という点である。特に中小企業の場合、取引上の立場が弱く、値上げ要請をしてもすんなり認められないケースが多いだけに、収益への影響が気付きである。

中小企業では、汎用品だけで生き残るのは難しいので、自社独自の製品（商品）の開発に知恵を絞るべきである。

三つ目は生活必需品を中心に、各種商品価格やサービス料金の値上げが相次いでいるが、こうした動きの広がりにより、消費者の購買姿勢が慎重化し、個人消費がさらに停滞し、落ち込むようなことにならないか、ということである。雇用者報酬が伸び悩む中で、消費全体の底上げは容易ではないが、幸い、経団連では今春の賃上げ方針について容認姿勢を打ち出しているため、これが消費者の自信回復のきっかけになることを期待したい。

昨年の千葉県経済も、全国の景気動向と概ね似たような動きをたどった。設備投資が堅調に推移し、6月には有効求人倍率が15年ぶりに1倍を超えるなど雇用環境にも改善がみられた。もっとも、中小企業では仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁が十分浸透せず、収益が悪化した先が増加したほか、

年後半にかけては、住宅投資が改正建築基準法の影響で大幅に落ち込んだ。

今年の千葉県経済をみるポイントとして2点をあげたい。

一つ目は中小企業の本格的な収益回復がいつ頃になるか、という点である。収益が低迷しているところへ、世界的な原材料価格の高騰が追い打ちをかけている状態が簡単に解消されるとは考えにくいだけに、今年は中小企業にとっては、一つの試練の年と覚悟すべきと考える。原料高・製品安のうえに、競争激化で製品の値上げが浸透しにくい厳しい環境下ではあるが、安心・安全や環境への配慮など、新しい発想や斬新な切り口で、新製品の開発や顧客の心をつかむ質の高いサービス提供により、この一年を乗り切ってもらいたいものである。

二つ目は大幅に落ち込んでいる住宅投資がいつ頃、建築基準法改正前の状況に戻ってくるか、という点である。住宅投資は、建築業だけではなく、管工事、鉄筋、木材、サッシ、風呂・衛生陶器、家電製品、家具など、すそ野が広いだけに、大幅な落ち込みが長引くと、こうした住宅関連業界への影響が大きいので、早期回復を望みたいものである。

千葉県では、昨年念願の館山道が全線開通したほか、アクアラインも開通10周年を迎えた。今年も圏央道・北千葉道路・成田新高速鉄道などの大規模プロジェクトの建設促進が期待できる。

また、昨年のデスティネーションキャンペーン（DC）での地域連携による観光入込み客数の増加の流れを活かし、新年早々からポストDCが始まっている。オリンピックイヤーでもあるので、明るく力強い一年になってもらいたいものである。

#### 【子(ね)年の主な出来事】

西暦	主な出来事
1912年	・ストックホルムオリンピックに日本人が初めて参加
1924年	・甲子園球場がオープン
1936年	・ベルリンオリンピックで水泳の前畑秀子らが金メダル獲得
1948年	・美空ひばりデビュー
1960年	・池田内閣が国民所得倍増計画を発表
1972年	・沖縄が日本に返還、田中首相が中国を訪問し、日中国交回復
1984年	・新紙幣発行(1万円、5千円、千円)
1996年	・アトランタオリンピックで有森裕子が2大会連続メダル獲得
2008年	・北京オリンピック ・洞爺湖サミット